

# 平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月20日

上場会社名 株式会社 セガ

コード番号 7964

(URL http://www.sega.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 秀樹

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画本部長

氏名 山崎 昇一

中間決算取締役会開催日 平成14年11月20日

TEL (03) 5736-7111

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

## 1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

### (1) 連結経営成績

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	95,144	2.7	4,607	20.3	4,019	21.7
13年9月中間期	97,792	18.1	5,779	-	5,134	-
14年3月期	206,334		14,201		12,471	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	1,014	-	6	57	6	57
13年9月中間期	20,871	-	141	60	-	-
14年3月期	17,829		119	15	-	-

（注） 持分法投資損益 14年9月中間期 554百万円 13年9月中間期 327百万円 14年3月期 827百万円  
 期中平均株式数（連結） 14年9月中間期 154,518,735株 13年9月中間期 147,395,123株 14年3月期 149,632,551株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	223,573	89,126	39.9	574	77
13年9月中間期	279,730	85,029	30.4	561	75
14年3月期	243,910	83,570	34.3	548	40

（注） 期末発行済株式数（連結） 14年9月中間期 155,064,104株 13年9月中間期 151,365,892株 14年3月期 152,391,606株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	8,442	9,342	10,990	58,968
13年9月中間期	2,578	12,125	27,387	74,449
14年3月期	9,349	8,477	13,488	52,750

### (4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

### (5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 7社 持分法（新規） 0社（除外） 1社

## 2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	200,000	9,000	5,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 32円 24銭

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社ならびに子会社55社および関連会社10社から構成されており、アミューズメント機器販売事業、アミューズメント施設運営事業、コンシューマ事業の3つの事業を基盤とした総合的アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



- (注) 1 . 1 は当社の直販であります。  
 2 の会社に対して当社は製品の開発を委託しております。  
 3 の会社に対して当社は製品の外注委託または製品の購入をしております。  
 4 はアミューズメント機器販売事業とコンシューマ事業を運営しております。  
 5 はコンシューマ事業を運営しております。  
 6 は当期首において下記 4 社を合併しております。  
 (株)セガ・アミューズメント関西、(株)セガアミューズメント東日本、(株)セガアミューズメント東海、(株)セガアミューズメント西日本
- 2 . は連結子会社、 は持分法適用会社であります。
- 3 . 上記の他に有価証券投資運用を行っておりますオーエス キャピタル U.S.A., インク. (連結子会社) があります。
- 4 . 平成14年10月に北米地域の子会社の再編を行っております。これに先駆けて、同年 8 月にセガ アミューズメンツ U.S.A., インク. を、同年 9 月にセガ ホールディングス U.S.A., インク. を設立しております。なお、セガ アミューズメンツ U.S.A., インク. は、アミューズメント機器販売事業に含めております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、平成13年4月に発表いたしました「構造改革プラン」にもとづき、事業改革、財務改革を進めております。

アミューズメント機器販売事業では国内市場の活性化とワールドワイドの市場獲得を、アミューズメント施設運営事業では新しい市場の創造と拡大を、そして、コンシューマ事業においては高収益体制の確立を目指すことによって、収益性の向上および財務体質の強化に努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと位置付けております。財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、必要な内部留保を確保し、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント機器販売事業、アミューズメント施設運営事業ともに「構造改革プラン」を上回るペースで事業改革は進んでおります。

コンシューマ事業につきましては、当期は、一年を通してマルチプラットフォームにソフトを供給するという意味で実質的な初年度であります。当中間期のソフト販売状況および各地域の市況を考慮のうえ当期期初の販売計画を大きく見直さなくてはならない状況となりました。

しかしながら、この結果を受け原因と課題を確認し、すでに改善策の対応に着手しておりますので成長シナリオの基調に変化はないと考えております。

#### (1) コンシューマ事業戦略

当期は期初計画を大きく下回る状況となりましたが、この要因は、前年下期に発売したマルチプラットフォームタイトルの販売が好調に推移したため、当期のタイトル編成、販売計画は十分に達成出来ると考えたこと、また、米国におけるセガスポーツタイトルに対する自信と過度の期待があったことがあげられます。さらにこれに加えて、事業改革を進めている当社の現在の事業構造、つまり、プラットフォームホルダーからソフトパブリッシャーへの転換の過程にあることと改革のスピードにも大きな要因があると考えております。

したがって、「構造改革プラン」にもとづく事業改革を日・米・欧の三極においてスピードアップさせ、事業構造そのものを早急に改善していくこと、および販売ボリュームを拡大することが喫緊の課題と考え、具体的に次の改善・強化を行ってまいります。

#### 1) 損益分岐点を下げ、早急にその枠組みに合う事業構造を確立する。

- ・ タイトル編成の見直し（絞込み、管理強化）
- ・ 販促費などのコスト削減

- ・ セガスポーツの収益性向上
- 2) 編成の強化によりボリュームの拡大を図る。
- ・ ジャンル No. 1 or 2 の強いタイトルの開発
  - ・ ブロックバスタータイトルの開発
  - ・ 開発スタジオの改革

## (2) アミューズメント事業戦略

当社はすでに業界ナンバーワンの地位を強固なものとしておりますが、「アミューズメント業界のリーダーとして新しい遊びを創造し、業界全体を活性化していく」という理念のもと、業界を牽引していく所存であります。

機器販売事業につきましては、国内販売においてビデオゲーム機、メダルゲーム機、プライズ機、シール印刷機等、あらゆる製品カテゴリー毎に市場規模ならびに成長性を見極め、それぞれに定番商品から新製品までフルラインナップで商品を提供し、当社のシェアを拡大してまいります。また、「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエ A 2001-2002」や「バーチャファイター 4 エボリューション」などの画期的な新製品を今後も提供することで、アミューズメント施設を運営する顧客の皆様と当社の間で戦略を共有するパートナーシップの構築に努め、業界の成長に貢献していく所存であります。

海外販売においては、基板や機器の原価低減により、米国および欧州固有のストリートオペレーション市場等に当社の優れた製品を提供し、ワールドワイドで市場獲得を図ってまいります。特に、国内市場で大ヒットいたしました「ダービーオーナーズクラブ」、「バーチャファイター 4 エボリューション」や「頭文字 D アーケードステージ」が米国、欧州でのテストにおいて高い評価を受けたことにより、これらの製品を投入することによって新市場の開拓・育成を行ってまいります。

施設運営事業につきましては、機械・内外装に係わる投資や新市場創造を目的とした新店舗投資等、明確な投資基準を設定し既存店舗のリニューアルや新規出店を行い、また、新しい技術を応用したサービスを展開することによって、サービスの質・量の向上を図り新たな市場の創造と拡大を図ってまいります。

## 4 . 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は執行役員制度を導入しておりますが、ガバナンスの改革を目的に「事業ライン別経営会議」を設置し、事業毎の戦略策定と実行の迅速化を図っております。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

当社は、「構造改革プラン」を推進し、事業改革にもとづく収益性の向上に努め、また、財務改革により財務体質の強化を図ってまいりました。

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント機器販売事業、アミューズメント施設運営事業ともに期初計画を達成いたしました。一方、コンシューマ事業につきましては期初計画を大幅に下回る結果となりました。

平成 15 年 3 月期中間期の連結売上高は 951 億 4 千 4 百万円（前年同期比 2.7%減）、うち国内事業の売上高は 823 億 7 千 4 百万円（同 5.8%増）、海外事業の売上高は 127 億 6 千 9 百万円（同 36.0%減）となり、営業利益 46 億 7 百万円（同 20.3%減）、経常利益 40 億 1 千 9 百万円（同 21.7%減）となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益 30 億 7 千 5 百万円、その他 7 億 7 千 1 百万円により合計 38 億 4 千 7 百万円を計上いたしました。

一方、特別損失として、受贈財産処分等損益 26 億 8 千 1 百万円、投資有価証券評価損 9 億 8 千万円、貸倒引当金繰入額 6 億 7 千 7 百万円等により合計 49 億 6 千 1 百万円を計上いたしました。

これらの結果、中間純利益は 10 億 1 千 4 百万円（前年同期は中間純損失 208 億 7 千 1 百万円）となりました。

当社は、連結納税制度を初年度から適用する方針をすでに決定しておりましたが、制度が決定したことより予定通り今年度より適用いたします。

なお、当中間期につきましては、構造改革の過程にあるため、配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

#### 2. 事業部門別の状況

##### （アミューズメント機器販売部門）

- ・売上高 302 億 4 千 9 百万円（前年同期比 17.2%増）
- ・営業利益 65 億 1 千 2 百万円
- ・国内販売は、新製品、定番商品、プライズ景品等、あらゆるジャンルの商品を供給することにより期初計画を大幅に上回る実績を上げることができました。
- ・特に、トレーディングカードを利用した新しい遊び方、魅力を提供した「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエ A 2001-2002」は業界を牽引する大型商品となり大きく収益に貢献いたしました。
- ・この他、ビデオゲーム機「バーチャファイター 4 エボリューション」、メダルゲーム機「スターホース 2002」、プライズゲーム機「UF0 キャッチャー 7」、シール印刷機「純心美写」等、各カテゴリーにおいて業界を活性化する代表的な製品を供給することによって大きく業績に貢献い

たしました。

- ・また、プライズ景品市場においても魅力的なキャラクター景品および他社とのコラボレーション効果が奏効し収益に貢献いたしました。
- ・海外販売については着実に収益力の改善が進んでおりますが、欧州のゲーミング事業は新機種タイトルの発売延期やユーロ導入による市場混乱の影響も受け損失を計上することとなりました。

#### (アミューズメント施設運営部門)

- ・売上高 349 億 4 百万円 (前年同期比 0.2%減)
- ・営業利益 45 億 6 千 4 百万円
- ・平成 14 年 7 月まではワールドカップサッカーの開催や猛暑による天候の影響等により一時的に集客が分散いたしました。平成 14 年 8 月以降は業界全体を牽引した当社の「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエ A 2001-2002」や「バーチャファイター 4 エボリューション」の投入により既存店の売上げは上昇し、中間期の前年同期比は 100%を堅持し収益に貢献いたしました。
- ・新規店舗は 14 店舗を出店し好調に推移いたしました。特に「クラブセガ幕張」は、店内にプライズ (UF0 キャッチャー等の景品提供機および景品) 専門フロア「セガのぬいぐるみ屋さん」を併設し新たなサービスを提供することによって大変ご好評をいただいております。

#### (コンシューマ事業部門)

- ・売上高 299 億 9 千万円 (前年同期比 19.0%減)
- ・営業損失 51 億 4 千 8 百万円
- ・当中間期のソフト販売本数は、日本は 20 タイトル 81 万本 (計画 23 タイトル 114 万本)、米国 18 タイトル 256 万本 (計画 21 タイトル 360 万本)、欧州 8 タイトル 120 万本 (計画 10 タイトル 146 万本)、合計 46 タイトル 457 万本 (計画 54 タイトル 620 万本) となりました。  
なお、当中間期の発売予定タイトルの下期へのずれ込みおよび発売中止による影響が、日本 24 万本、米国 26 万本、欧州 60 万本、合計 110 万本となっております。
- ・国内市場におきましては、「ファンタースターオンライン エピソード 1 & 2」(NGC)等、一部のタイトルは健闘いたしましたが、厳しい市況のもと計画を下回る結果となりました。
- ・米国市場におきましても、特に、E3 ショー (エレクトロニック エンタテインメント エクスポ) でベストスポーツゲーム賞を受賞したセガスポーツ「NFL2K3」をマルチプラットフォームに発売し当初の出荷は順調にスタートいたしました。実売が予想を下回る状況となり、その後の出荷が伸び悩んだ結果、期初の計画を大きく下回る結果となりました。
- ・当期に「NFL2K3」を多くのユーザーの方に遊んでいただくために、最大の商戦期でありますホリデーシーズンを前に価格政策を見直すことを決定し、これにともなう会計的な処理を当中間期で行っております。

### 3. 通期の見通し

今後の経済情勢は、国内におけるデフレによる景気の低迷、米国における消費の冷え込み懸念等、予断を許さない状況が続くと予想しております。このような状況の中、当社は「構造改革プラン」をさらに推し進めてまいり所存であります。

特に、コンシューマ事業については、事業構造の改善やタイトル編成の見直しを迅速に行い、早急に利益体質とすることを第一の課題として取り組んでまいります。

- ・アミューズメント機器販売事業の国内販売は、引き続き各カテゴリーに優良商品を投入することや「セガ四人打ち麻雀MJ」による新たなネットワークサービスの開始等によってシェアの拡大を図ってまいります。
- ・海外販売は、海外のストリートオペレーション市場等に向けた製品の販売や国内で好評であった「ダービーオーナーズクラブ」などの投入により新たな市場を獲得できるものと予想しております。
- ・アミューズメント施設運営事業は、当社の中大型店舗の効率性や高いサービス力、運営力および当社製品の投入効果、特に「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエ A 2001-2002」「バーチャファイター4 エボリューション」の好調が継続すると予想されることから引き続き堅調に推移すると予想しております。
- ・コンシューマ事業の国内販売におきましては、消費者の購買商品の峻別化や新規性タイトルの不足、大型タイトルの来期へのずれ込みが予測されることから販売計画を大きく見直いたしました。
- ・米国販売におきましても、中間期の販売状況を考慮し、ホリデーシーズンを中心とした消費の冷え込み懸念が徐々に高まりつつあることから販売計画を厳しく見直いたしました。
- ・以上のことから、通期のソフト販売本数は、日本 329 万本、米国 669 万本、欧州 262 万本、合計 1,260 万本の見込みであります。( 期初の計画本数 日本 708 万本、米国 940 万本、欧州 352 万本、合計 2,000 万本 ) なお、当期の発売予定タイトルの来期へのずれ込みおよび発売中止による影響が、日本 153 万本、米国 35 万本、欧州 116 万本、合計 304 万本となっております。

以上のことから、平成 15 年 3 月期通期の連結業績につきましては、売上高 2,000 億円、経常利益 90 億円、当期利益 50 億円と予想しており、当期純利益は 6 期振りの黒字化となる見込みであります。

### 4. 財政状態

財務改革につきましては、既存投資会社の整理、有価証券の売却等、資産の整理と流動化を着実に推進しており、また、フリー・キャッシュ・フローの改善および有利子負債の削減によりネットキャッシュ(現預金 - 有利子負債)の改善は計画どおり進んでおります。

- ・当中間期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フロー84億4千2百万円と、投資活動によるキャッシュ・フロー-93億4千2百万円の合計)は177億8千4百万円を

創出することができ、また、有利子負債は中間期末で 836 億 9 千 6 百万円（前期末 993 億 1 千 3 百万円）となり 156 億 1 千 6 百万円の削減を行いました。

- ・なお、大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、当中間期における処分等による収支は、118 億 4 千 1 百万円であります。
- ・これらの結果、中間期末のネットキャッシュはマイナス 247 億 1 千 9 百万円（前期末マイナス 365 億 5 千 6 百万円）となり 118 億 3 千 7 百万円の改善をいたしました。
- ・また、銀行取引の質的な見直しを行い、ドリームキャスト事業向けの既存の借入金を繰り上げ一括返済し、新たに事業別のキャッシュ・フローに即した資金政策を実施しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
( 資 産 の 部 )	( 223,573 )	( 100.0 )	( 279,730 )	( 100.0 )	( 243,910 )	( 100.0 )
流 動 資 産	108,713	48.6	126,083	45.1	111,998	45.9
1. 現 金 及 び 預 金	58,977		74,643		62,756	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	28,534		27,551		31,495	
3. た な 卸 資 産	12,170		11,975		9,645	
4. そ の 他	10,702		14,280		9,911	
貸 倒 引 当 金	1,671		2,367		1,811	
固 定 資 産	114,152	51.1	152,462	54.5	130,968	53.7
(1)有 形 固 定 資 産	49,511	22.2	61,593	22.0	49,393	20.3
1. アミューズメント施設機器	12,294		13,309		11,549	
2. 建 物 及 び 構 築 物	20,906		22,428		21,200	
3. 土 地	11,832		20,627		11,834	
4. そ の 他	4,477		5,228		4,808	
(2)無 形 固 定 資 産	5,833	2.6	11,627	4.2	6,266	2.6
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	58,807	26.3	79,241	28.3	75,308	30.8
1. 投 資 有 価 証 券	32,222		47,953		46,166	
2. 敷 金 保 証 金	17,409		18,168		17,771	
3. そ の 他	17,485		19,013		18,966	
貸 倒 引 当 金	8,310		5,892		7,595	
繰 延 資 産	707	0.3	1,184	0.4	943	0.4
資 産 合 計	223,573	100.0	279,730	100.0	243,910	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
( 負 債 の 部 )	( 133,793 )	( 59.8 )	( 193,819 )	( 69.3 )	( 159,473 )	( 65.4 )
流 動 負 債	50,644	22.6	127,182	45.5	88,925	36.5
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,780		24,237		19,282	
2. 短 期 借 入 金	3,185		16,885		29,208	
3. 1 年 内 償 還 予 定 社 債	-		30,000		5,000	
4. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	5,280		27,636		1,740	
5. 未 払 費 用	12,549		12,895		17,882	
6. 未 払 法 人 税 等	1,072		3,326		4,823	
7. そ の 他	11,776		12,200		10,988	
固 定 負 債	83,148	37.2	66,636	23.8	70,547	28.9
1. 転 換 社 債	56,807		60,863		59,908	
2. 長 期 借 入 金	18,423		80		3,456	
3. 繰 延 税 金 負 債	2,513		451		2,042	
4. 退 職 給 付 引 当 金	3,649		3,316		3,414	
5. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	109		83		98	
6. そ の 他	1,646		1,841		1,627	
( 少 数 株 主 持 分 )	( 654 )	( 0.3 )	( 881 )	( 0.3 )	( 866 )	( 0.3 )
少 数 株 主 持 分	654		881		866	
( 資 本 の 部 )	( - )	( - )	( 85,029 )	( 30.4 )	( 83,570 )	( 34.3 )
資 本 金	-	-	124,775	44.6	125,406	51.4
資 本 準 備 金	-	-	124,287	44.4	124,916	51.2
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	9,280	3.8
欠 損 金	-	-	121,079	43.3	118,037	48.4
その他有価証券評価差額金	-	-	486	0.2	2,586	1.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	8,822	3.1	8,435	3.4
自 己 株 式	-	-	33,573	12.0	33,585	13.8
子会社の所有する親会社株式	-	-	72	0.0	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	279,730	100.0	243,910	100.0
( 資 本 の 部 )	( 89,126 )	( 39.9 )	( - )	( - )	( - )	( - )
資 本 金	127,582	57.1	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	2,171	1.0	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	7,792	3.5	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	9,280	4.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,984	1.3	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,509	3.8	-	-	-	-
自 己 株 式	33,614	15.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	223,573	100.0	-	-	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	95,144	100.0	97,792	100.0	206,334	100.0
売 上 原 価	68,663	72.2	67,820	69.4	144,716	70.1
売 上 総 利 益	26,481	27.8	29,972	30.6	61,617	29.9
販売費及び一般管理費	21,873	23.0	24,192	24.7	47,416	23.0
営 業 利 益	4,607	4.8	5,779	5.9	14,201	6.9
営 業 外 収 益	1,120	1.2	2,017	2.1	2,348	1.1
1. 受 取 利 息	129		248		513	
2. 持分法による投資利益	554		-		-	
3. 投資事業組合収益	38		557		-	
4. 免税事業者消費税等	-		346		732	
5. そ の 他	398		864		1,101	
営 業 外 費 用	1,708	1.8	2,662	2.7	4,078	2.0
1. 支 払 利 息	433		1,156		1,712	
2. 社債発行費償却	235		240		481	
3. 為 替 差 損	553		216		358	
4. 持分法による投資損失	-		327		827	
5. 投資事業組合損失	257		407		278	
6. そ の 他	228		313		418	
経 常 利 益	4,019	4.2	5,134	5.3	12,471	6.0
特 別 利 益	3,847	4.0	5,128	5.2	6,128	3.0
1. 投資有価証券売却益	3,075		2,509		2,181	
2. 大川功氏からの個人財産受贈益	-		1,666		1,666	
3. そ の 他	771		952		2,280	
特 別 損 失	4,961	5.1	28,779	29.4	32,893	15.9
1. 固 定 資 産 除 却 損	256		613		690	
2. 固 定 資 産 売 却 損	0		2,097		2,106	
3. 営業権一括償却額	-		-		4,378	
4. 投資有価証券評価損	980		24,934		6,235	
5. 受贈財産処分等損益	2,681		-		16,725	
6. 貸倒引当金繰入額	677		-		-	
7. そ の 他	364		1,134		2,757	
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失)	2,905	3.1	18,516	18.9	14,293	6.9
法人税、住民税及び事業税	864	0.9	1,854	1.9	4,325	2.1
法人税等調整額	997	1.1	397	0.4	951	0.5
少数株主利益	28	0.0	103	0.1	161	0.1
中間(当期)純利益(損失)	1,014	1.1	20,871	21.3	17,829	8.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
		金 額	金 額	金 額
欠 損 金 期 首 残 高		-	100,185	100,185
欠 損 金 増 加 高 役 員 賞 与		-	23	23
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失		-	20,871	17,829
欠 損 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		-	121,079	118,037
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高				
資 本 準 備 金 期 首 残 高		124,916	-	-
資 本 剰 余 金 増 加 高				
1. 転 換 社 債 の 転 換 に よ る 新 株 式 の 発 行		1,548	-	-
2. ストックオプションの行使 に よ る 新 株 式 の 発 行		622	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高				
損 失 処 理 に と も な う 資 本 剰 余 金 減 少 高		124,916	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		2,171	-	-
(利益剰余金の部)				
欠 損 金 期 首 残 高		118,037	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高				
1. 中 間 純 利 益		1,014	-	-
2. 損 失 処 理 に と も な う 利 益 剰 余 金 増 加 高		124,916	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高				
役 員 賞 与		101	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		7,792	-	-

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,905	18,516	14,293
減価償却費	7,062	8,204	18,589
アミューズメント施設機器振替額	2,773	4,278	8,005
貸倒引当金の増減額	644	2,230	557
退職給付引当金の増加額	233	198	301
受取利息および受取配当金	148	447	678
支払利息	433	1,156	1,712
持分法による投資損益	554	327	827
連結調整勘定償却額	83	294	373
営業権一括償却額	-	-	4,378
固定資産売却損	0	2,097	2,106
固定資産除却損	256	613	690
投資有価証券売却益	3,075	2,509	2,181
投資有価証券評価損	980	24,934	6,235
大川功氏からの個人財産受贈益	-	1,666	1,666
受贈財産処分等損益	2,681	-	16,725
売上債権の増減額	1,602	5,066	9,359
たな卸資産の増減額	2,359	4,428	8,913
仕入債務の減少額	926	3,814	7,258
その他	6,223	5,129	1,375
小 計	824	1,405	18,227
利息および配当金の受取額	216	366	811
利息の支払額	452	1,268	2,078
特別退職金の支払額	-	710	710
大川功氏からの個人財産受贈による収入	-	1,204	1,204
受贈財産処分等による収支	11,841	-	6,959
法人税等の支払額	3,986	763	1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,442	2,578	9,349
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預入による支出	-	-	10,006
定期預金の解約による収入	10,000	-	-
有形固定資産の取得による支出	4,581	1,943	3,672
有形固定資産の売却による収入	315	1,953	2,232
投資有価証券の取得による支出	59	576	1,069
投資有価証券の売却による収入	4,267	4,695	3,947
子会社株式の追加取得による支出	50	-	-
投資事業組合出資による支出	31	329	183
投資事業組合分配収入	24	979	986
貸付による支出	157	8	254
貸付金の回収による収入	234	8,189	534
敷金の差入による支出	1,107	552	1,387
敷金の返還による収入	827	1,145	3,158
その他	340	1,425	2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,342	12,125	8,477
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	25,705	21,349	15,825
長期借入れによる収入	27,120	331	5,080
長期借入金の返済による支出	8,613	169	261
社債の償還による支出	5,000	-	25,000
転換社債の発行による収入	-	48,584	48,584
転換社債の償還による支出	-	20	20
少数株主への配当金の支払額	8	19	28
ストックオプションの行使による収入	1,245	-	335
その他	28	30	623
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,990	27,387	13,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	577	119	757
現金及び現金同等物の増加額	6,217	36,816	15,118
現金及び現金同等物の期首残高	52,750	37,632	37,632
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	58,968	74,449	52,750

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社 46社

セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)、セガ オブ アメリカ、インク.、セガ ヨーロッパ リミテッド 他43社を連結しております。

連結子会社のうち、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。

(株)アспект、セガ ホールディングス U.S.A.、インク.、セガ アミューズメンツ U.S.A.、インク.

#### (2) 非連結子会社 9社

上記非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、中間連結純損益および連結剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。

なお、(株)エイティワン・エンタテインメント、ファミリー ワンダー、インク.、セガ ファミリー ワンダー、L.L.C.

につきましては、当中間連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、(株)セガアミューズメント東日本、(株)セガアミューズメント西日本、(株)セガ・アミューズメント関西、(株)セガアミューズメント東海は、当期首に(株)セガアミューズメントと合併いたしました。

### 2. 持分法の適用

持分法適用子会社 0社

持分法適用関連会社 5社

持分法適用関連会社のうち、当中間連結会計期間より持分法適用を除外した会社は次のとおりであります。

ネクストコム(株)

その他の非連結子会社および関連会社につきましては、中間純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の中間連結純損益および利益剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

下記以外の連結子会社につきましては、中間決算日等は提出会社と同一であります。

セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、8月末日であります。

セガ ゲーミング テクノロジー、インク. およびオーエスカピタル U.S.A.、インク.は、6月末日であります。

なお、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

提出会社および国内連結子会社 移動平均法による原価法

在外連結子会社 主に先入先出法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

提出会社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

在外連結子会社

定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時より3年間で每期均等償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

#### 役員退職慰労金引当金

提出会社および一部の国内連結子会社では、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、提出会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段

金利スワップおよび先物為替予約

##### ヘッジ対象

借入金および外貨建金銭債権債務等

##### ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である借入金の金利変動リスクを回避すること、また、為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。

#### (7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 6. 表示方法の変更

前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ストックオプションの行使による収入」（前中間連結会計期間30百万円）については、金銭的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

### 追加情報

#### 1. 自己株式および法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

#### 2. 資本の部の表示方法の変更

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第12号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

#### 3. 中間連結剰余金計算書の表示方法の変更

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第12号）附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して掲記しております。

#### 4. 連結納税制度

当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。なお、当中間連結会計期間に連結納税制度を適用しなかった場合に比べ、中間純利益は948百万円多く計上されています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 46,968 百万円</p> <p>2.受取手形割引額 209 百万円</p> <p>3.裏書手形譲渡額 - 百万円</p> <p>4.手形債権流動化残高 1,797 百万円</p> <p>5.保証債務 セガ ゲームワークス L.L.C. 394 百万円 (3,217 千US\$)</p> <p>保証予約等 ㈱セガ・リース 5 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 39,175 百万円</p> <p>2.受取手形割引額 - 百万円</p> <p>3.裏書手形譲渡額 241 百万円</p> <p>4.手形債権流動化残高 - 百万円</p> <p>5.保証債務 セガ ゲームワークス L.L.C. 474 百万円 (3,974 千US\$)</p> <p>保証予約等 リガフォン・ジャパン(株) 100 百万円 ㈱セガ・リース 29 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 43,828 百万円</p> <p>2.受取手形割引額 34 百万円</p> <p>3.裏書手形譲渡額 35 百万円</p> <p>4.手形債権流動化残高 1,468 百万円</p> <p>5.保証債務 セガ ゲームワークス L.L.C. 479 百万円 (3,596 千US\$)</p> <p>保証予約等 リガフォン・ジャパン(株) 100 百万円 ㈱セガ・リース 17 百万円</p>
<p>6.中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <hr/>	<p>6.中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 460 百万円 支払手形 1,947 百万円</p>	<p>6.連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>支払手形 2,911 百万円</p>
<p>7.処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のもの当中間連結会計期間末における残高は以下のとおりであります。</p> <p>建物 102 百万円 土地 279 百万円 投資有価証券 19,119 百万円 長期貸付金 1,900 百万円 貸倒引当金 700 百万円 その他 4,374 百万円 (投資その他の資産) 未払金 5,000 百万円 計 20,075 百万円</p>	<p>7.処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、翌事業年度以降処分予定のものは以下のとおりであります。</p> <p>建物 103 百万円 土地 279 百万円 投資有価証券 31,553 百万円 長期貸付金 1,900 百万円 貸倒引当金 700 百万円 その他 5,814 百万円 (投資その他の資産) 未払金 5,000 百万円 計 33,950 百万円</p>	
<p>8.当座貸越契約および貸出コミットメント 提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 および貸出コミット メントの総額 18,100 百万円 借入実行残高 1,200 百万円 差引額 16,900 百万円</p>		

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,642 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">4,773 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,238 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,398 百万円</td></tr> </table> <p>2. 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏（故人）から受贈した個人財産の うち、処分予定財産から生じた損益の内訳 は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,284 百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損益</td><td style="text-align: right;">1,409 百万円</td></tr> <tr><td><u>その他の損益</u></td><td style="text-align: right;"><u>10 百万円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,681 百万円</td></tr> </table> <p>なお、前中間連結会計期間における当該受贈 財産に係る処分等の損益は以下のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取利息</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> <tr><td>  投資事業組合収益</td><td style="text-align: right;">494 百万円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>  支払利息</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">191 百万円</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td>  投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">1,016 百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td></td></tr> <tr><td>  投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,487 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,642 百万円	従業員給与手当	4,773 百万円	支払手数料	2,238 百万円	研究開発費	1,398 百万円	投資有価証券売却益	1 百万円	投資有価証券評価損	1,284 百万円	投資事業組合損益	1,409 百万円	<u>その他の損益</u>	<u>10 百万円</u>	計	2,681 百万円	営業外収益		受取利息	50 百万円	投資事業組合収益	494 百万円	その他	76 百万円	営業外費用		支払利息	48 百万円	その他	191 百万円	特別利益		投資有価証券売却益	1,016 百万円	特別損失		投資有価証券評価損	20,487 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,498 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">5,601 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,346 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,005 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,498 百万円	従業員給与手当	5,601 百万円	支払手数料	2,346 百万円	研究開発費	3,005 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,909 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">12,201 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,367 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,364 百万円</td></tr> </table> <p>2. 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏（故人）から受贈した個人財産に ついての処分等による損益の内訳は以下の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">2,376 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">3,096 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,425 百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損益</td><td style="text-align: right;">1,425 百万円</td></tr> <tr><td><u>その他の損益</u></td><td style="text-align: right;"><u>153 百万円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,725 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,909 百万円	従業員給与手当	12,201 百万円	支払手数料	5,367 百万円	研究開発費	4,364 百万円	投資有価証券売却益	2,376 百万円	投資有価証券売却損	3,096 百万円	投資有価証券評価損	14,425 百万円	投資事業組合損益	1,425 百万円	<u>その他の損益</u>	<u>153 百万円</u>	計	16,725 百万円
広告宣伝費	4,642 百万円																																																																					
従業員給与手当	4,773 百万円																																																																					
支払手数料	2,238 百万円																																																																					
研究開発費	1,398 百万円																																																																					
投資有価証券売却益	1 百万円																																																																					
投資有価証券評価損	1,284 百万円																																																																					
投資事業組合損益	1,409 百万円																																																																					
<u>その他の損益</u>	<u>10 百万円</u>																																																																					
計	2,681 百万円																																																																					
営業外収益																																																																						
受取利息	50 百万円																																																																					
投資事業組合収益	494 百万円																																																																					
その他	76 百万円																																																																					
営業外費用																																																																						
支払利息	48 百万円																																																																					
その他	191 百万円																																																																					
特別利益																																																																						
投資有価証券売却益	1,016 百万円																																																																					
特別損失																																																																						
投資有価証券評価損	20,487 百万円																																																																					
広告宣伝費	4,498 百万円																																																																					
従業員給与手当	5,601 百万円																																																																					
支払手数料	2,346 百万円																																																																					
研究開発費	3,005 百万円																																																																					
広告宣伝費	11,909 百万円																																																																					
従業員給与手当	12,201 百万円																																																																					
支払手数料	5,367 百万円																																																																					
研究開発費	4,364 百万円																																																																					
投資有価証券売却益	2,376 百万円																																																																					
投資有価証券売却損	3,096 百万円																																																																					
投資有価証券評価損	14,425 百万円																																																																					
投資事業組合損益	1,425 百万円																																																																					
<u>その他の損益</u>	<u>153 百万円</u>																																																																					
計	16,725 百万円																																																																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																																																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">58,977 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,968 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,548 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受贈財産の処分等による収支の内訳</p> <p>大川 功氏（故人）から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">11,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,841 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前中間連結会計期間における当該受贈財産に係る処分等の収支は以下のとおりであります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利息および配当金の受取額</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息の支払額</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の増減</td> <td style="text-align: right;">3,893 百万円</td> </tr> </table> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">2,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合出資による支出</td> <td style="text-align: right;">299 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合分配収入</td> <td style="text-align: right;">257 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金の回収による収入</td> <td style="text-align: right;">8,012 百万円</td> </tr> </table> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金純減少額</td> <td style="text-align: right;">20,815 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	58,977 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	9 百万円	現金及び現金同等物	58,968 百万円	転換社債の転換による資本金増加額	1,552 百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	1,548 百万円	転換による転換社債の減少額	3,101 百万円	投資有価証券の売却による収入	11,818 百万円	その他	22 百万円	計	11,841 百万円	利息および配当金の受取額	80 百万円	利息の支払額	48 百万円	その他の増減	3,893 百万円	投資有価証券の売却による収入	2,041 百万円	投資事業組合出資による支出	299 百万円	投資事業組合分配収入	257 百万円	貸付金の回収による収入	8,012 百万円	短期借入金純減少額	20,815 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,643 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">194 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,449 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">6,841 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">6,832 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,673 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受贈財産の処分等による収支の内訳</p> <p>大川 功氏（故人）から受贈した個人財産についての処分等による収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金の支払による支出</td> <td style="text-align: right;">3,836 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">9,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金の回収による収入</td> <td style="text-align: right;">8,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の返済による支出</td> <td style="text-align: right;">20,815 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,959 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,643 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	194 百万円	現金及び現金同等物	74,449 百万円	転換社債の転換による資本金増加額	6,841 百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	6,832 百万円	転換による転換社債の減少額	13,673 百万円	未払金の支払による支出	3,836 百万円	投資有価証券の売却による収入	9,702 百万円	短期貸付金の回収による収入	8,012 百万円	短期借入金の返済による支出	20,815 百万円	その他	24 百万円	計	6,959 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,756 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,006 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,750 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,309 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,628 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受贈財産の処分等による収支の内訳</p> <p>大川 功氏（故人）から受贈した個人財産についての処分等による収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金の支払による支出</td> <td style="text-align: right;">3,836 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">9,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金の回収による収入</td> <td style="text-align: right;">8,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の返済による支出</td> <td style="text-align: right;">20,815 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,959 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	62,756 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,006 百万円	現金及び現金同等物	52,750 百万円	転換社債の転換による資本金増加額	7,319 百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	7,309 百万円	転換による転換社債の減少額	14,628 百万円	未払金の支払による支出	3,836 百万円	投資有価証券の売却による収入	9,702 百万円	短期貸付金の回収による収入	8,012 百万円	短期借入金の返済による支出	20,815 百万円	その他	24 百万円	計	6,959 百万円
現金及び預金勘定	58,977 百万円																																																																																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	9 百万円																																																																																			
現金及び現金同等物	58,968 百万円																																																																																			
転換社債の転換による資本金増加額	1,552 百万円																																																																																			
転換社債の転換による資本剰余金増加額	1,548 百万円																																																																																			
転換による転換社債の減少額	3,101 百万円																																																																																			
投資有価証券の売却による収入	11,818 百万円																																																																																			
その他	22 百万円																																																																																			
計	11,841 百万円																																																																																			
利息および配当金の受取額	80 百万円																																																																																			
利息の支払額	48 百万円																																																																																			
その他の増減	3,893 百万円																																																																																			
投資有価証券の売却による収入	2,041 百万円																																																																																			
投資事業組合出資による支出	299 百万円																																																																																			
投資事業組合分配収入	257 百万円																																																																																			
貸付金の回収による収入	8,012 百万円																																																																																			
短期借入金純減少額	20,815 百万円																																																																																			
現金及び預金勘定	74,643 百万円																																																																																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	194 百万円																																																																																			
現金及び現金同等物	74,449 百万円																																																																																			
転換社債の転換による資本金増加額	6,841 百万円																																																																																			
転換社債の転換による資本準備金増加額	6,832 百万円																																																																																			
転換による転換社債の減少額	13,673 百万円																																																																																			
未払金の支払による支出	3,836 百万円																																																																																			
投資有価証券の売却による収入	9,702 百万円																																																																																			
短期貸付金の回収による収入	8,012 百万円																																																																																			
短期借入金の返済による支出	20,815 百万円																																																																																			
その他	24 百万円																																																																																			
計	6,959 百万円																																																																																			
現金及び預金勘定	62,756 百万円																																																																																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,006 百万円																																																																																			
現金及び現金同等物	52,750 百万円																																																																																			
転換社債の転換による資本金増加額	7,319 百万円																																																																																			
転換社債の転換による資本準備金増加額	7,309 百万円																																																																																			
転換による転換社債の減少額	14,628 百万円																																																																																			
未払金の支払による支出	3,836 百万円																																																																																			
投資有価証券の売却による収入	9,702 百万円																																																																																			
短期貸付金の回収による収入	8,012 百万円																																																																																			
短期借入金の返済による支出	20,815 百万円																																																																																			
その他	24 百万円																																																																																			
計	6,959 百万円																																																																																			

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																																																		
<p>(1)借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>971</td> <td>760</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,964</td> <td>3,726</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,935</td> <td>4,487</td> <td>1,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,533百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ホ)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,997百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,149百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	971	760	210	その他	4,964	3,726	1,238	合計	5,935	4,487	1,448	1年内	980百万円	1年超	552百万円	合計	1,533百万円	支払リース料	784百万円	減価償却費相当額	723百万円	支払利息相当額	31百万円	1年内	1,151百万円	1年超	4,997百万円	合計	6,149百万円	<p>(1)借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,503</td> <td>963</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,885</td> <td>5,304</td> <td>2,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,389</td> <td>6,267</td> <td>3,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,211百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ホ)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,989百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,151百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	1,503	963	539	その他	7,885	5,304	2,581	合計	9,389	6,267	3,121	1年内	1,679百万円	1年超	1,531百万円	合計	3,211百万円	支払リース料	1,247百万円	減価償却費相当額	1,145百万円	支払利息相当額	65百万円	1年内	1,161百万円	1年超	5,989百万円	合計	7,151百万円	<p>(1)借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,160</td> <td>807</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,672</td> <td>3,964</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,833</td> <td>4,771</td> <td>2,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,120百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,016百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ホ)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,852百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,092百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	1,160	807	353	その他	5,672	3,964	1,708	合計	6,833	4,771	2,061	1年内	1,313百万円	1年超	806百万円	合計	2,120百万円	支払リース料	2,193百万円	減価償却費相当額	2,016百万円	支払利息相当額	110百万円	1年内	1,239百万円	1年超	5,852百万円	合計	7,092百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	971	760	210																																																																																																																	
その他	4,964	3,726	1,238																																																																																																																	
合計	5,935	4,487	1,448																																																																																																																	
1年内	980百万円																																																																																																																			
1年超	552百万円																																																																																																																			
合計	1,533百万円																																																																																																																			
支払リース料	784百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	723百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	31百万円																																																																																																																			
1年内	1,151百万円																																																																																																																			
1年超	4,997百万円																																																																																																																			
合計	6,149百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	1,503	963	539																																																																																																																	
その他	7,885	5,304	2,581																																																																																																																	
合計	9,389	6,267	3,121																																																																																																																	
1年内	1,679百万円																																																																																																																			
1年超	1,531百万円																																																																																																																			
合計	3,211百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,247百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,145百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	65百万円																																																																																																																			
1年内	1,161百万円																																																																																																																			
1年超	5,989百万円																																																																																																																			
合計	7,151百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	1,160	807	353																																																																																																																	
その他	5,672	3,964	1,708																																																																																																																	
合計	6,833	4,771	2,061																																																																																																																	
1年内	1,313百万円																																																																																																																			
1年超	806百万円																																																																																																																			
合計	2,120百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,193百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,016百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	110百万円																																																																																																																			
1年内	1,239百万円																																																																																																																			
1年超	5,852百万円																																																																																																																			
合計	7,092百万円																																																																																																																			

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																																																																																																												
<p>(2)貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">477 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期 末残高		百万円	百万円	百万円	その他	161	140	20	合計	161	140	20	1年内	20 百万円	1年超	0 百万円	合計	20 百万円	受取リース料	20 百万円	減価償却費	19 百万円	受取利息相当額	0 百万円	未経過リース料		1年内	249 百万円	1年超	228 百万円	合計	477 百万円	<p>(2)貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>(ホ)利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">596 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">444 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,041 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期 末残高		百万円	百万円	百万円	その他	245	180	64	合計	245	180	64	1年内	55 百万円	1年超	27 百万円	合計	83 百万円	受取リース料	64 百万円	減価償却費	56 百万円	受取利息相当額	5 百万円	未経過リース料		1年内	596 百万円	1年超	444 百万円	合計	1,041 百万円	<p>(2)貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(ホ)利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">445 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">859 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	その他	200	160	39	合計	200	160	39	1年内	34 百万円	1年超	6 百万円	合計	41 百万円	受取リース料	87 百万円	減価償却費	81 百万円	受取利息相当額	3 百万円	未経過リース料		1年内	445 百万円	1年超	414 百万円	合計	859 百万円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期 末残高																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
その他	161	140	20																																																																																																											
合計	161	140	20																																																																																																											
1年内	20 百万円																																																																																																													
1年超	0 百万円																																																																																																													
合計	20 百万円																																																																																																													
受取リース料	20 百万円																																																																																																													
減価償却費	19 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	0 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	249 百万円																																																																																																													
1年超	228 百万円																																																																																																													
合計	477 百万円																																																																																																													
	取得価額	減価償却 累計額	中間期 末残高																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
その他	245	180	64																																																																																																											
合計	245	180	64																																																																																																											
1年内	55 百万円																																																																																																													
1年超	27 百万円																																																																																																													
合計	83 百万円																																																																																																													
受取リース料	64 百万円																																																																																																													
減価償却費	56 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	5 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	596 百万円																																																																																																													
1年超	444 百万円																																																																																																													
合計	1,041 百万円																																																																																																													
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
その他	200	160	39																																																																																																											
合計	200	160	39																																																																																																											
1年内	34 百万円																																																																																																													
1年超	6 百万円																																																																																																													
合計	41 百万円																																																																																																													
受取リース料	87 百万円																																																																																																													
減価償却費	81 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	3 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	445 百万円																																																																																																													
1年超	414 百万円																																																																																																													
合計	859 百万円																																																																																																													

(有価証券の時価情報)

1. 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

(1) 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	14,855	20,433	5,577
債 券	536	470	65
社 債	536	470	65
計	15,392	20,904	5,511

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,560
非上場債券	0
計	4,560
子会社および関連会社株式	3,228
計	3,228

2. 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	27,696	27,678	17
債 券	838	734	103
社 債	838	734	103
計	28,534	28,412	121

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,721
非上場債券	200
計	5,921
子会社および関連会社株式	3,527
計	3,527

3. 前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	16,862	21,376	4,513
債 券	536	525	10
社 債	536	525	10
計	17,399	21,901	4,502

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,189
非上場債券	200
計	5,389
子会社および関連会社株式	3,564
計	3,564

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買 建 米ドル	1,820	1,825	4
合 計		1,820	1,825	4

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	オプション取引 売 建 コール 米ドル	2,672 (47)	2	49
	買 建 プット 米ドル	2,433 (47)	46	0
合 計		-	-	49

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	オプション取引 売 建 コール 米ドル	367 (7)	3	4
	買 建 プット 米ドル	368 (8)	2	6
合 計		-	-	1

- (注) 1.通貨オプション取引および為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。  
 2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。  
 3.通貨オプション取引の「契約額等」の欄の( )書きはオプション料であります。

## (セグメント情報)

## (1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	コンシューマ 事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,249	34,904	29,990	95,144	-	95,144
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	8,547	35	0	8,583	(8,583)	-
計	38,797	34,940	29,991	103,728	(8,583)	95,144
営業費用	32,284	30,375	35,139	97,799	(7,262)	90,537
営業利益または営業損失( )	6,512	4,564	5,148	5,928	(1,321)	4,607

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	コンシューマ 事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,816	34,970	37,006	97,792	-	97,792
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10,007	-	4	10,011	(10,011)	-
計	35,823	34,970	37,010	107,804	(10,011)	97,792
営業費用	33,791	29,367	37,881	101,040	(9,027)	92,012
営業利益または営業損失( )	2,031	5,603	870	6,764	(984)	5,779

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	コンシューマ 事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,663	68,533	85,136	206,334	-	206,334
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	19,516	469	12	19,998	(19,998)	-
計	72,180	69,003	85,148	226,332	(19,998)	206,334
営業費用	70,223	60,888	79,570	210,683	(18,550)	192,132
営業利益	1,956	8,114	5,578	15,648	(1,447)	14,201

(注)事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

アミューズメント機器販売事業.....ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、両替機、IC基板  
および通信カラオケ機等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業

コンシューマ事業.....ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

## (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,374	10,152	2,617	95,144	-	95,144
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,530	6,300	3	9,835	(9,835)	-
計	85,905	16,453	2,621	104,980	(9,835)	95,144
営業費用	77,448	19,078	3,243	99,770	(9,233)	90,537
営業利益または営業損失( )	8,457	2,625	622	5,209	(601)	4,607

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,841	13,623	6,328	97,792	-	97,792
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6,705	1,295	9	8,010	(8,010)	-
計	84,546	14,918	6,337	105,803	(8,010)	97,792
営業費用	74,989	15,468	7,477	97,936	(5,923)	92,012
営業利益または営業損失( )	9,557	549	1,139	7,867	(2,087)	5,779

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,090	34,302	11,941	206,334	-	206,334
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,368	6,174	16	20,559	(20,559)	-
計	174,458	40,477	11,958	226,893	(20,559)	206,334
営業費用	152,336	41,064	13,467	206,868	(14,735)	192,132
営業利益または営業損失( )	22,121	587	1,508	20,025	(5,823)	14,201

(注) 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分方法..... 地理的近接度による

(2) 各地域に属する主な国..... 北アメリカ: 米国

ヨーロッパ: 英国、フランス、スペイン、ドイツ

### (3)海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）（単位 百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高	12,681	4,570	1,498	18,750
・連結売上高	-	-	-	95,144
・海外売上高の連結 売上高に占める割合	13.3%	4.8%	1.6%	19.7%

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）（単位 百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高	15,415	7,375	2,750	25,541
・連結売上高	-	-	-	97,792
・海外売上高の連結 売上高に占める割合	15.8%	7.5%	2.8%	26.1%

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）（単位 百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高	44,972	16,142	3,992	65,108
・連結売上高	-	-	-	206,334
・海外売上高の連結 売上高に占める割合	21.8%	7.8%	1.9%	31.5%

（注）1．国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1)国または地域の区分方法..... 地理的近接度による

(2)各地域に属する主な国..... 北アメリカ：米国

ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ

そ の 他：オーストラリア、シンガポール等

2．海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 5. 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
アミューズメント機器販売事業	18,921	121.5%
アミューズメント施設運営事業	-	-
コ ン シ ュ ー マ 事 業	15,261	96.6%
合 計	34,182	109.0%

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
なお、コンシューマ事業のホームビデオソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っております。  
(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
アミューズメント機器販売事業	539	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
コ ン シ ュ ー マ 事 業	305	29.9%	10	34.5%
合 計	844	82.7%	10	34.5%

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
アミューズメント機器販売事業	30,249	117.2%
アミューズメント施設運営事業	34,904	99.8%
コ ン シ ュ ー マ 事 業	29,990	81.0%
合 計	95,144	97.3%

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社 セガ  
コード番号 7964

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sega.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 秀樹

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画本部長 氏名 山崎 昇一 TEL (03)5736 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 20 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 当中間期は中間配当を実施いたしません。 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	49,071	2.1	2,387	47.8	2,384	48.1
13 年 9 月中間期	50,125	60.6	1,615		1,609	
14 年 3 月期	106,550		4,362		4,718	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	1,504		9	74
13 年 9 月中間期	27,922		189	15
14 年 3 月期	20,766		138	66

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 154,518,735 株 13 年 9 月中間期 147,625,831 株 14 年 3 月期 149,765,287 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	0		
13 年 9 月中間期	0	0		
14 年 3 月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	184,752	86,304	46.7	556 57
13 年 9 月中間期	239,433	77,446	32.4	510 87
14 年 3 月期	214,557	79,966	37.3	524 74

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 155,064,104 株 13 年 9 月中間期 151,596,600 株 14 年 3 月期 152,391,606 株  
期末自己株式数 14 年 9 月中間期 19,880,923 株 13 年 9 月中間期 19,865,795 株 14 年 3 月期 19,870,871 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	100,000	2,000	1,000	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 45 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1.個別中間財務諸表等

## (1)比較中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	83,402	45.1	91,529	38.2	77,133	36.0
現金及び預金	39,799		52,588		39,580	
受 取 手 形	1,560		2,978		688	
売 掛 金	19,331		15,132		18,799	
た な 卸 資 産	6,124		5,859		4,355	
関係会社短期貸付金	2,324		4,086		3,928	
そ の 他	14,882		11,236		10,181	
貸 倒 引 当 金	620		352		401	
固 定 資 産	100,642	54.5	146,719	61.3	136,480	63.6
1.有形固定資産	27,808	15.1	37,772	15.8	28,232	13.2
アミューズメント施設機器	640		816		696	
建 物	13,119		14,033		13,376	
土 地	11,453		20,249		11,453	
そ の 他	2,595		2,672		2,705	
2.無形固定資産	3,487	1.9	4,343	1.8	3,736	1.7
3.投資その他の資産	69,347	37.5	104,603	43.7	104,511	48.7
投資有価証券	7,704		20,649		10,007	
関係会社株式	34,752		36,363		40,725	
投資損失引当金			4,698			
関係会社長期貸付金	48,618		85,575		84,317	
敷金保証金	1,558		1,974		1,828	
そ の 他	15,763		16,916		17,338	
貸 倒 引 当 金	39,049		52,178		49,707	
繰 延 資 産	707	0.4	1,184	0.5	943	0.4
資 産 合 計	184,752	100.0	239,433	100.0	214,557	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	34,601	18.7	97,534	40.7	65,803	30.7
支 払 手 形	6,092		8,479		7,563	
買 掛 金	6,406		6,724		4,859	
短 期 借 入 金			5,000		22,000	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,000		27,000		1,600	
1 年 内 償 還 予 定 社 債			30,000		5,000	
未 払 費 用	13,550		10,246		15,952	
未 払 法 人 税 等	41		49		54	
そ の 他	7,510		10,032		8,773	
固 定 負 債	63,846	34.6	64,452	26.9	68,787	32.0
転 換 社 債	56,807		60,863		59,908	
長 期 借 入 金	1,500				3,400	
繰 延 税 金 負 債	2,417				2,043	
退 職 給 付 引 当 金	2,286		2,116		2,195	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	53		40		45	
そ の 他	781		1,432		1,195	
負 債 合 計	98,447	53.3	161,986	67.6	134,590	62.7

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 本 の 部)						
資 本 金			124,775	52.1	125,406	58.4
資 本 準 備 金			124,287	51.9	124,916	58.2
利 益 準 備 金			3,007	1.3	3,007	1.4
土 地 再 評 価 差 額 金					9,280	4.3
欠 損 金			140,470	58.7	133,314	62.1
1.任 意 積 立 金			8,038		8,038	
2.中 間 (当 期) 未 処 理 損 失			148,509		141,353	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			580	0.2	2,816	1.3
自 己 株 式			33,573	14.0	33,585	15.6
資 本 合 計			77,446	32.4	79,966	37.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	127,582	69.0				
資 本 剰 余 金	2,171	1.2				
資 本 準 備 金	2,171					
利 益 剰 余 金	3,885	2.1				
中 間 未 処 理 損 失	3,885					
土 地 再 評 価 差 額 金	9,280	5.0				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,331	1.8				
自 己 株 式	33,614	18.2				
資 本 合 計	86,304	46.7				
負 債 資 本 合 計	184,752	100.0	239,433	100.0	214,557	100.0

## (2)比較中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	49,071	100.0	50,125	100.0	106,550	100.0
売 上 原 価	37,266	75.9	39,638	79.1	82,029	77.0
売 上 総 利 益	11,804	24.1	10,486	20.9	24,520	23.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,417	19.2	8,870	17.7	20,157	18.9
営 業 利 益	2,387	4.9	1,615	3.2	4,362	4.1
営 業 外 収 益	2,109	4.3	2,528	5.1	4,117	3.8
受 取 利 息	461		730		1,270	
投 資 事 業 組 合 収 益	38		83			
受 託 業 務 等 収 入	932		933		1,872	
そ の 他	676		781		974	
営 業 外 費 用	2,112	4.3	2,534	5.1	3,761	3.5
支 払 利 息	234		497		705	
社 債 利 息	29		331		498	
社 債 発 行 費 償 却	235		240		481	
為 替 差 損	601		234		175	
受 託 業 務 等 費 用	588		632		1,300	
そ の 他	422		598		599	
経 常 利 益	2,384	4.9	1,609	3.2	4,718	4.4
特 別 利 益	3,089	6.3	4,073	8.1	8,439	7.9
特 別 損 失	5,782	11.8	33,526	66.9	33,534	31.4
税引前中間(当期)純損失	308	0.6	27,842	55.6	20,375	19.1
法人税、住民税及び事業税	1,813	3.7	80	0.1	391	0.4
中間(当期)純利益(損失)	1,504	3.1	27,922	55.7	20,766	19.5
前 期 繰 越 損 失	5,389		120,586		120,586	
中間(当期)未処理損失	3,885		148,509		141,353	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) たな卸資産

移動平均法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時より3年間で每期均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 投資損失引当金

投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

#### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段

先物為替予約

#### (3) ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

#### (4) ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。

### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

2. 中間貸借対照表

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

3. 連結納税制度

当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。なお、当中間会計期間に連結納税制度を適用しなかった場合に比べ、中間純利益は1,947百万円多く計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 23,294 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 22,015 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 22,308 百万円
2.手形債権流動化残高 1,797 百万円	2.手形債権流動化残高	2.手形債権流動化残高 1,468 百万円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
(1)保証債務 29,309 百万円	(1)保証債務 19,019 百万円	(1)保証債務 14,212 百万円
(2)保証予約等 5 百万円	(2)保証予約等 129 百万円	(2)保証予約等 117 百万円
4.発行済株式数の増加	4.発行済株式数の増加	4.発行済株式数の増加
(1)旧商法に基づく転換社債の転換	(1)旧商法に基づく転換社債の転換	(1)旧商法に基づく転換社債の転換
発行株式数 2,058,950 株	発行株式数 9,047,431 株	発行株式数 9,681,513 株
発行価格 3,100 百万円	発行価格 13,673 百万円	発行価格 14,628 百万円
資本組入額 1,552 百万円	資本組入額 6,841 百万円	資本組入額 7,319 百万円
(2)旧商法第 280 条ノ 19 に定める新株引受権の行使	(2)旧商法第 280 条ノ 19 に定める新株引受権の行使	(2)旧商法第 280 条ノ 19 に定める新株引受権の行使
発行株式数 623,600 株	発行株式数 16,500 株	発行株式数 182,500 株
発行価格 1,245 百万円	発行価格 30 百万円	発行価格 335 百万円
資本組入額 623 百万円	資本組入額 15 百万円	資本組入額 167 百万円
5.中間期末日満期手形	5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	5.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 417 百万円	支払手形 2,915 百万円
	支払手形 1,947 百万円	
6.処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のものの当中間会計期間末における残高は以下のとおりであります。		6.処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、翌事業年度以降処分予定のものは以下のとおりであります。
建物 102 百万円		建物 103 百万円
土地 279 百万円		土地 279 百万円
投資有価証券 2,791 百万円		投資有価証券 3,751 百万円
関係会社株式 17,060 百万円		関係会社株式 28,716 百万円
長期貸付金 1,900 百万円		長期貸付金 1,900 百万円
貸倒引当金 700 百万円		貸倒引当金 700 百万円
出資金 3,889 百万円		出資金 5,190 百万円
未払金 5,000 百万円		未払金 5,000 百万円
計 20,322 百万円		計 34,241 百万円

当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
<p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">16,000 百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差 引 額 16,000 百万円</p>		

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
<p>1. 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券売却益 3,060 百万円</p> <p>関係会社株式売却益 15 百万円</p> <p>2. 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除却損 50 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 938 百万円</p> <p>受贈財産処分等損益 2,938 百万円</p> <p>貸倒損失 189 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,523 百万円</p> <p>3. 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 1 百万円</p> <p>投資事業組合損益 1,409 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 323 百万円</p> <p>関係会社株式評価損 1,263 百万円</p> <p>その他の利益 56 百万円</p> <p>計 2,938 百万円</p> <p>なお、前中間会計期間における当該受贈財産に係る処分等の損益は以下のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 66 百万円</p>	<p>1. 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券売却益 2,028 百万円</p> <p>関係会社株式売却益 378 百万円</p> <p>大川功氏からの個人財産受贈益 1,666 百万円</p> <p>2. 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産売却損 2,096 百万円</p> <p>固定資産除却損 178 百万円</p> <p>投資有価証券売却損 43 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 6,390 百万円</p> <p>関係会社株式評価損 17,531 百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 4,698 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,331 百万円</p> <p>3. 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての処分等による損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 2,374 百万円</p> <p>関係会社株式売却益 2 百万円</p> <p>投資有価証券売却損 3,096 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,546 百万円</p> <p>関係会社株式評価損 12,559 百万円</p> <p>投資事業組合損益 1,949 百万円</p> <p>その他の損失 197 百万円</p> <p>計 16,974 百万円</p>	<p>1. 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券売却益 1,703 百万円</p> <p>関係会社株式売却益 376 百万円</p> <p>大川功氏からの個人財産受贈益 1,666 百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 4,693 百万円</p> <p>2. 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産売却損 2,100 百万円</p> <p>固定資産除却損 361 百万円</p> <p>投資有価証券売却損 255 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 5,997 百万円</p> <p>関係会社株式評価損 5,636 百万円</p> <p>受贈財産処分等損益 16,974 百万円</p> <p>3. 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての処分等による損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 2,374 百万円</p> <p>関係会社株式売却益 2 百万円</p> <p>投資有価証券売却損 3,096 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,546 百万円</p> <p>関係会社株式評価損 12,559 百万円</p> <p>投資事業組合損益 1,949 百万円</p> <p>その他の損失 197 百万円</p> <p>計 16,974 百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
投資事業組合収益 21 百万円 その他 76 百万円 営業外費用 支払利息 48 百万円 その他 191 百万円 特別利益 投資有価証券売却益 1,014 百万円 関係会社株式売却益 2 百万円 特別損失 投資有価証券評価損 2,903 百万円 関係会社株式評価損 17,503 百万円		

## (リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																																																		
(借手側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>971</td> <td>760</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,968</td> <td>2,306</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,939</td> <td>3,067</td> <td>871</td> </tr> </tbody> </table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>635 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>297 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>933 百万円</td> </tr> </table> (3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>490 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>452 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20 百万円</td> </tr> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。           (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。           2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>83 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>141 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	971	760	210	その他	2,968	2,306	661	合 計	3,939	3,067	871	1 年 内	635 百万円	1 年 超	297 百万円	合 計	933 百万円	支払リース料	490 百万円	減価償却費相当額	452 百万円	支払利息相当額	20 百万円	1 年 内	83 百万円	1 年 超	57 百万円	合 計	141 百万円	(借手側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,503</td> <td>963</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,971</td> <td>3,370</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,474</td> <td>4,333</td> <td>2,140</td> </tr> </tbody> </table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,154 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,266 百万円</td> </tr> </table> (3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>866 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>798 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45 百万円</td> </tr> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左           (5)利息相当額の算定方法 同 左           2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>24 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>59 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	1,503	963	539	その他	4,971	3,370	1,600	合 計	6,474	4,333	2,140	1 年 内	1,112 百万円	1 年 超	1,154 百万円	合 計	2,266 百万円	支払リース料	866 百万円	減価償却費相当額	798 百万円	支払利息相当額	45 百万円	1 年 内	35 百万円	1 年 超	24 百万円	合 計	59 百万円	(借手側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,160</td> <td>807</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,266</td> <td>2,280</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,427</td> <td>3,088</td> <td>1,339</td> </tr> </tbody> </table> (2)未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>851 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>576 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,427 百万円</td> </tr> </table> (3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,490 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,375 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76 百万円</td> </tr> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左           (5)利息相当額の算定方法 同 左           2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>88 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	1,160	807	353	その他	3,266	2,280	986	合 計	4,427	3,088	1,339	1 年 内	851 百万円	1 年 超	576 百万円	合 計	1,427 百万円	支払リース料	1,490 百万円	減価償却費相当額	1,375 百万円	支払利息相当額	76 百万円	1 年 内	52 百万円	1 年 超	36 百万円	合 計	88 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
建 物	971	760	210																																																																																																																	
その他	2,968	2,306	661																																																																																																																	
合 計	3,939	3,067	871																																																																																																																	
1 年 内	635 百万円																																																																																																																			
1 年 超	297 百万円																																																																																																																			
合 計	933 百万円																																																																																																																			
支払リース料	490 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	452 百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	20 百万円																																																																																																																			
1 年 内	83 百万円																																																																																																																			
1 年 超	57 百万円																																																																																																																			
合 計	141 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
建 物	1,503	963	539																																																																																																																	
その他	4,971	3,370	1,600																																																																																																																	
合 計	6,474	4,333	2,140																																																																																																																	
1 年 内	1,112 百万円																																																																																																																			
1 年 超	1,154 百万円																																																																																																																			
合 計	2,266 百万円																																																																																																																			
支払リース料	866 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	798 百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	45 百万円																																																																																																																			
1 年 内	35 百万円																																																																																																																			
1 年 超	24 百万円																																																																																																																			
合 計	59 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
建 物	1,160	807	353																																																																																																																	
その他	3,266	2,280	986																																																																																																																	
合 計	4,427	3,088	1,339																																																																																																																	
1 年 内	851 百万円																																																																																																																			
1 年 超	576 百万円																																																																																																																			
合 計	1,427 百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,490 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,375 百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	76 百万円																																																																																																																			
1 年 内	52 百万円																																																																																																																			
1 年 超	36 百万円																																																																																																																			
合 計	88 百万円																																																																																																																			

## (リース取引関係)

当中間会計期間 [自平成14年4月1日 至平成14年9月30日]	前中間会計期間 [自平成13年4月1日 至平成13年9月30日]	前事業年度 [自平成13年4月1日 至平成14年3月31日]
	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料                  11百万円 減価償却費                  11百万円 受取利息相当額              0百万円 (2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料                  11百万円 減価償却費                  11百万円 受取利息相当額              0百万円 (2)利息相当額の算定方法 同左

## (有価証券関係)

 有 価 証 券  
 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,739	4,488	1,749	9,279	9,108	171	15,020	16,642	1,622